

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第72期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	執行役員経理担当部長 萬 龍 男
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	執行役員経理担当部長 萬 龍 男
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月	第72期 平成24年3月
売上高 (千円)	21,993,270	20,156,416	18,128,231	17,644,781	17,179,662
経常利益 (千円)	277,161	49,877	324,597	257,167	56,392
当期純利益 (千円)	126,162	54,760	198,026	99,697	267,977
包括利益 (千円)	-	-	-	59,919	329,279
純資産額 (千円)	3,331,947	3,233,952	3,353,070	3,318,419	3,596,498
総資産額 (千円)	15,662,077	14,475,797	13,527,749	13,368,503	12,993,364
1株当たり純資産額 (円)	175.38	170.38	176.88	177.62	192.35
1株当たり当期純利益 (円)	6.60	2.88	10.43	5.29	14.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.27	22.34	24.78	24.82	27.68
自己資本利益率 (%)	3.73	1.66	6.01	2.98	7.75
株価収益率 (倍)	27.87	60.06	15.05	26.46	10.25
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,181,403	118,494	585,534	768,637	577,003
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,874	155,192	406,168	911,544	554,258
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	667,111	8,210	552,518	300,610	602,925
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,239,549	957,651	584,500	742,203	1,270,541
従業員数 (名)	615	575	567	549	544
[外、平均臨時雇用者数]	[99]	[95]	[53]	[56]	[63]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月	第72期 平成24年3月
売上高 (千円)	21,552,841	19,771,031	17,857,605	17,320,647	16,969,302
経常利益 (千円)	214,107	27,152	260,755	182,202	29,631
当期純利益 (千円)	120,805	45,440	178,296	74,896	261,542
資本金 (千円)	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846
発行済株式総数 (千株)	21,460	21,460	21,460	21,460	21,460
純資産額 (千円)	3,742,105	3,630,999	3,715,550	3,654,467	3,881,809
総資産額 (千円)	14,488,884	13,360,137	12,610,990	12,456,669	11,961,144
1株当たり純資産額 (円)	185.01	179.60	184.18	183.42	195.68
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	5.97	2.24	8.82	3.73	13.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.82	27.17	29.46	29.33	32.45
自己資本利益率 (%)	3.17	1.23	4.85	2.03	6.94
株価収益率 (倍)	30.82	77.23	17.80	37.53	11.16
配当性向 (%)	50.25	133.92	34.01	80.42	22.77
従業員数 (名)	563	521	512	493	489
[外、平均臨時雇用者数]	[95]	[91]	[50]	[55]	[61]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

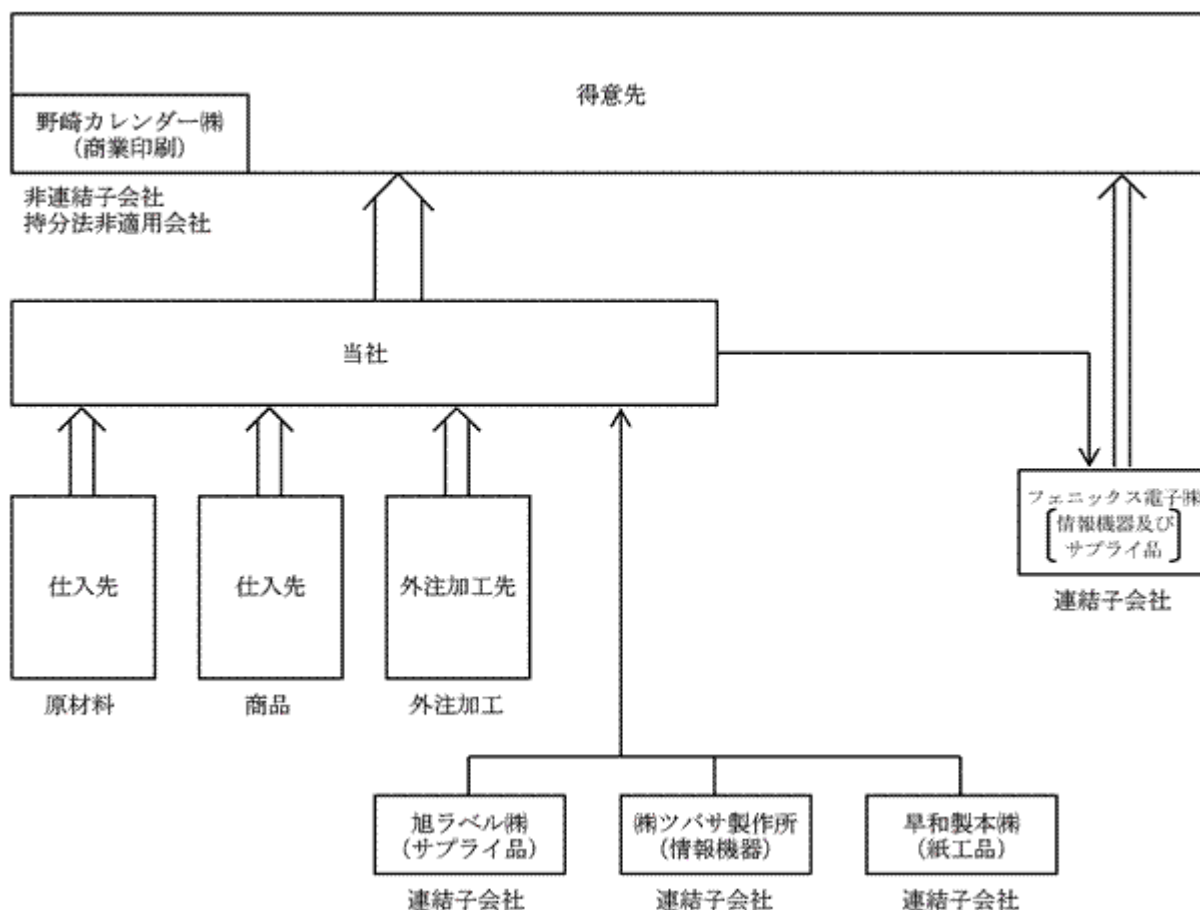
慶応4年	野崎茂七が呉服値札業を創業。
大正10年	雑貨値札、シーリングスタンプ等あらゆる値札類の製造開始。
昭和7年3月	合名会社 野崎商店（資本金25万円）設立。
昭和15年11月	合名会社 野崎商店を継承し、野崎紙業株式会社（資本金15万円）設立。
昭和25年5月	京都営業所開設。
同	東京営業所開設。（現 東京支店）
昭和26年1月	大阪営業所開設。
昭和28年11月	昭栄堂製本㈱（現 早和製本㈱）設立。（現 連結子会社）
昭和30年5月	野崎カレンダー㈱設立。（平成8年12月（新）野崎カレンダー㈱（現 非連結子会社）に事業継承）
昭和32年6月	名古屋営業所開設。（現 中部事業所）
昭和34年11月	京都第一工場（京都市南区）新設。
昭和36年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
同	京都証券取引所（平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併）に株式上場。
昭和37年8月	野崎印刷紙業株式会社に商号変更。
昭和38年11月	関東工場（埼玉県鴻巣市）新設。
昭和39年9月	札幌営業所開設。
昭和40年1月	広島営業所開設。
昭和41年3月	静岡出張所開設。（現 静岡営業所）
昭和41年5月	仙台営業所開設。（現 仙台支店）
昭和43年2月	神戸営業所開設。
昭和45年4月	㈱ツバサ製作所設立。（現 連結子会社）
昭和45年7月	新潟営業所開設。
昭和46年10月	丹波工場（京都府船井郡）新設。
昭和47年7月	盛岡出張所開設。（現 盛岡営業所）
昭和48年1月	京都第二工場（京都市南区）新設。
9月	東北工場（宮城県柴田郡）新設。
10月	新潟工場（新潟市）新設。
昭和50年1月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
4月	福島出張所開設。（現 福島営業所）
8月	北海道工場（北海道岩見沢市）新設。
昭和51年3月	金沢営業所開設。
昭和54年12月	フェニックス電子㈱設立。（現 連結子会社）
昭和57年9月	事業目的に不動産の賃貸及び管理業務を加える。
平成2年8月	旭ラベル㈱設立。（現 連結子会社）
平成3年6月	福岡営業所開設。
平成4年2月	東京支店、仙台支店設置。
平成5年12月	園部工場（京都府南丹市）新設。
平成8年10月	松山出張所開設。（現 松山営業所）

3【事業の内容】

当社及び関係会社は、当社及び子会社5社で構成され、セグメントとしては印刷事業のみを行っております。なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

- | | |
|--------------------|---|
| 商業印刷部門..... | カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、ポスター、高級美術印刷等、当社が製造、販売するほか、子会社野崎カレンダー(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。 |
| 包装資材及び紙器、紙工品部門... | 包装紙、紙袋類、紙器類、ビジネスフォーム類等、当社が製造、販売するほか、子会社早和製本(株)に小ロットの製造並びに作業工程の一部を下請けさせております。 |
| 情報機器及びサプライ品部門..... | バーコードプリンター、フルカラーカードプリンター及びタグ類、ラベル類、シール類等、当社が製造、販売するほか、子会社旭ラベル(株)は当該製品について、印刷、製造の一部を担っており、また情報機器については、子会社(株)ツバサ製作所に一部下請けさせるとともに、子会社フェニックス電子(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。 |
| その他の部門..... | 高圧ポリ袋、中低圧ポリ袋、キャリーバッグ、ビニール袋等、当社が製造、販売しております。 |

当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社) 旭ラベル㈱	京都市北区	20,000	情報機器及びサプライ品	100.0 (50.0) [-]	兼任 3人	当社販売商品の 仕入
フェニックス電子㈱ (注)3	京都市北区	27,000	情報機器及びサプライ品	48.3 (-) [51.3]	兼任 2人	当社製品の販売
㈱ツバサ製作所 (注)3	京都府京丹後市	48,000	情報機器及びサプライ品	49.9 (49.9) [17.5]	兼任 3人	当社販売商品の 仕入
早和製本㈱	京都市南区	10,000	包装資材及び紙器、紙工品	60.2 (60.2) [39.8]	兼任 2人	当社製品の加工

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

区分	従業員数(名)
工場部門	249 [22]
販売部門	110 [9]
全社共通	185 [31]
合計	544 [63]

- (注) 1 当連結会社は単一セグメントであり、従業員は複数の事業部門に従事しております。従って、事業部門別の従業員数に代えて、工場、販売及び全社共通の区分により記載しております。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
489 [61]	42.6	17.9	3,905

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合は当社、旭ラベル㈱及びフェニックス電子㈱の従業員で構成され、野崎印刷紙業労働組合と称し、平成24年3月31日現在、組合加入総人員は460名であり、結成以来健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から徐々に復興の動きが見られましたものの、長引くデフレ状況から脱却できず失業率は依然として高く、景気動向は厳しい状況で推移いたしました。

印刷業界におきましても、デジタル化の影響や景気低迷などにより需要が落ち込み、同業者間の受注競争が激しさを増す大変厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社及び連結子会社はグループの総力を結集し、製品の品質重視の原点に立ち返り、製造・納品・営業の全てのプロセスにおいて「クレーム・ゼロ」運動を継続的に展開し、お客様の信頼を得る製品を提供し積極的な受注活動に努めてまいりましたが、市場が縮小傾向にあるなか売上高が減少し、主要原材料価格の上昇などからコスト増加分を吸収することができず、売上利益が低下し営業利益及び経常利益も低調な結果となりました。

一方、総資産の有効活用と財務体質の一層の健全化を図るため、固定資産の一部を譲渡し、加えて投資有価証券の一部を売却いたしました。さらに生産体制の強化に取り組み陳腐化した生産設備の一部除却も行いました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は171億79百万円（前期比2.6%減）、営業利益は56百万円（前期比78.1%減）、経常利益は56百万円（前期比78.0%減）となり、当期純利益は固定資産売却益や投資有価証券売却損などにより2億67百万円（前期比168.7%増）の計上となりました。

なお、当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門の高級美術印刷は、企画、技術力を駆使し堅調に推移し、カレンダーにおきましても積極的な拡販により前年実績を上回りましたが、カタログ、パンフレット類は市場の縮小及び企業の経費削減に伴う価格競争の激化などにより減少し、この部門全体の売上高は21億16百万円（前期比8.5%減）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の食品包装資材の環境対応製品や紙袋類は順調に推移し、紙器におきましても設備投資効果により増加となりましたものの、ビジネスフォーム類は震災の影響により需要が大幅に減少し、この部門全体の売上高は85億94百万円（前期比3.1%減）となりました。

情報機器及びサプライ品部門

当部門のシール類は震災後の一時的な使用減により減少し、情報タグ・ラベルなども海外生産移行の影響を受け減少となりましたが、情報機器類が順調に推移し増加となり、この部門全体の売上高は49億57百万円（前期比0.8%増）となりました。

その他の部門

当部門のその他取次品が微増となったものの、高・中低圧ポリ袋は、低価格の海外製品による価格競争の激化の影響を受け減少し、この部門全体の売上高は15億11百万円（前期比1.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は12億70百万円となり、前連結会計年度に比べ5億28百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5億77百万円（前期は7億68百万円の増加）となりました。これは有形固定資産除売却損益6億51百万円、仕入債務の減少2億71百万円、長期未払金の減少1億11百万円等資金が減少したものの、減価償却費5億85百万円、税金等調整前当期純利益5億38百万円、たな卸資産の減少3億6百万円、投資有価証券売却及び評価損益1億54百万円等資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、5億54百万円（前期は9億11百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得4億41百万円等資金が減少したものの、有形固定資産の売却7億36百万円、投資有価証券の売却2億55百万円等資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6億2百万円（前期は3億0百万円の増加）となりました。これは長期借入れ5億20百万円等資金が増加したものの、短期借入金の純減少が5億43百万円、長期借入金の返済4億96百万円等資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	1,766,269	5.5
包装資材及び紙器、紙工品	5,627,184	2.7
情報機器及びサプライ品	3,278,661	6.3
その他	-	-
合計	10,672,115	0.6

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	250,298	1.0
包装資材及び紙器、紙工品	1,737,834	3.3
情報機器及びサプライ品	590,034	20.3
その他	1,166,357	6.0
合計	3,744,524	7.0

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	2,111,760	6.8	113,550	4.0
包装資材及び紙器、紙工品	8,579,750	2.9	930,777	1.5
情報機器及びサプライ品	4,938,167	2.0	311,853	5.7
その他	1,510,566	0.8	39,025	1.5
合計	17,140,244	1.8	1,395,207	2.7

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	2,116,566	8.5
包装資材及び紙器、紙工品	8,594,611	3.1
情報機器及びサプライ品	4,957,302	0.8
その他	1,511,181	1.5
合計	17,179,662	2.6

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は東日本大震災からの復興需要や政策効果により景気は緩やかに回復する兆しが見られますものの、長引くデフレ状況や厳しい雇用環境は依然として継続しており、予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような状況のもと当社及び連結子会社においては、社内工程の全てにおいて「クレーム・ゼロ」運動を引き続き展開し品質管理の体制を強化し、お客様から信頼される製品を提供することで、より幅広い顧客ニーズにお応えし収益向上に取り組んでまいります。併せて、更なる総資産の有効活用と財務体質の強化を進め経営基盤の安定を図り、企業価値向上に努めてまいります。

なお、財務的には安定した経営を図るため、収益体質の強化に取り組み、当社及び連結子会社の自己資本の向上に努めてまいります。

流動資金については、管理体制の充実を図り、流動資産の適正水準管理を徹底し、資金の効率活用と手元流動性の確保に努めてまいります。

金融機関との取引については、永年培われた良好な信頼関係の維持・発展を図ってまいります。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、重要な事項として認識しておりますが、当社の株主等現状を鑑みて、現時点では防衛策の導入等はいたしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 流通業界との取引

当社及び連結子会社の取引先には百貨店、スーパー等の流通業が数多くあり、従来と比較して、その依存割合は減少したとはいえ売上高の約19%を占めております。従いまして、流通業の業績により当社及び連結子会社製品の使用量の減少や価格の低下など業績に影響する可能性があります。

(2) 価格競争

当社及び連結子会社は多くの企業と競合関係にあり、受注価格の低下が進んでおります。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めておりますが、更なる競争の激化により業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原料の価格

当社及び連結子会社の製品の主たる原材料である原紙の価格が、紙パルプの市況、原油価格等の高騰を受け上昇した場合であっても、業界の販売価格競争が激しく、価格転嫁が難しいことが考えられ、その結果、収益性の低下を招き業績に影響を与える可能性があります。

(4) 機器等の在庫

当社及び連結子会社が製造、販売しております情報機器は、技術革新等により陳腐化が激しく、また、生産体制の関係から各機種とも一定ロットの生産が必要となるため、市場の動向を読み誤った場合、評価損が生ずる危険性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債

当社及び連結子会社は設備投資に要する資金を自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。当社及び連結子会社として自己資本の充実に努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、当社及び連結子会社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 災害の発生

当社及び連結子会社においては、生産拠点の分散化を図り、災害による影響を最小限に抑えるための万全の対策をとっておりますが、大地震や水害など予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制

当社及び連結子会社の製品の一部が「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」（以下「容器包装リサイクル法」という。）に規定する容器包装に該当しているため、当社は「容器包装リサイクル法」に基づく、再商品化の業務を財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及び連結子会社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成の前提となる連結の範囲を決定するにあたって、株式の実質的な所有関係等を勘案して厳密に支配力基準を適用いたしました。その結果、当社が株式を直接保有していない会社（2社）を含め4社を連結子会社としております。

この連結財務諸表の作成にあたって、重要な見積り、判断及び仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財務状況及び業績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

貸倒見積高の算定

債権の貸倒の可能性について予測する必要があるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収の可能性を勘案して個別に検討しております。相手先の財務状況等が悪化し回収可能額が見積りより減少する可能性が発生した場合は、貸倒引当金を積み増すことで、損益に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

長期的な取引関係の維持のために、取引先及び金融機関の株式の一部を所有しております。これらの株式のうち時価のあるものについては、時価の下落率が取得原価に対して30～50%に達した場合、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い、減損の実施を総合的に判断しております。将来、株式市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損が必要となり、損益に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

現在一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表上に相当額の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は将来予測される課税所得金額により影響を受けます。将来の課税所得に対する実現可能性の評価については実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報を考慮しております。これらの状況に変化があった場合は繰延税金資産計上額に対する評価性引当額を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性が見込めなくなった場合、過大となった金額を取崩すことにより、財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務等の見積り

数理計算に基づいた退職金に関する費用及び負債を計上しております。退職給付費用及び退職給付債務の決定に用いられる仮定には、割引率、平均残存勤続年数等があります。これらの仮定は妥当なものと考えておりますが、仮定自体の変動により、退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して3億75百万円減少して129億93百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ2億99百万円増加の61億43百万円となりました。これは商品及び製品が1億26百万円、仕掛品が1億13百万円減少したものの、現金及び預金が5億16百万円、受取手形及び売掛金が1億19百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度に比べ6億74百万円減少の68億50百万円となりました。これは投資有価証券が3億39百万円、繰延税金資産が1億31百万円、建物及び構築物が1億15百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ6億53百万円減少の93億96百万円となりました。これは短期借入金5億43百万円、支払手形及び買掛金が2億73百万円、長期未払金が1億11百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億78百万円増加の35億96百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ14円73銭増加の192円35銭となり、自己資本比率は24.8%から27.7%になりました。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、東日本大震災の影響による落ち込みから緩やかに持ち直しの動きも見られたものの、原油価格の上昇や海外経済の減速などの影響を受け、国内経済はデフレ状況から脱却できず景気動向は依然厳しい状況のなか、当連結会計年度が終了いたしました。

当社及び連結子会社は、お客様の信頼を得る製品を提供することに主眼を置き、品質管理を徹底し、需要拡大に努めてまいりましたが受注競争の激化などにより営業業績は厳しい結果となりました。

売上高

連結売上高は前連結会計年度に比べ2.6%減少し171億79百万円となりました。

商業印刷部門は、コスト競争が益々激しさを増し、前連結会計年度に比べ8.5%減少し21億16百万円となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門は、環境対応製品である食品包装資材や紙器は順調に推移したものの、ビジネスフォーム類が大幅に減少し、前連結会計年度に比べ3.1%減少し85億94百万円となりました。

情報機器及びサプライ品部門は、情報機器類が堅調に推移し、前連結会計年度に比べ0.8%増加し49億57百万円となりました。

その他の部門は、高・中低圧ポリ袋が減少し、前連結会計年度に比べ1.5%減少し15億11百万円となりました。

営業利益

主要原材料価格の上昇などによるコスト増加分を吸収できず、売上原価率が上昇し売上利益の低下を余儀なくされ、営業利益は前連結会計年度に比べ78.1%減少し56百万円となりました。

当期純利益

保有資産の有効活用を図るため固定資産の一部を譲渡し、その売却益など特別利益7億40百万円、財務体質の一層の健全化を図るため投資有価証券を売却したことなどにより特別損失2億58百万円を計上しました。また、法人税等は2億45百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ168.7%増加し、2億67百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、国内における印刷業界の市場は成熟され大きな成長が望めないなか、当社及び連結子会社は厳しい経営環境に迅速に対応し、人材の育成強化を図り営業・生産・管理が一体となり、低成長下でも利益を創出し安定的な収益確保と経営体質の強化を目指し、以下の施策を着実に実現していくことが必要であると認識しております。

営業力の増強

新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化を図り顧客第一主義に徹し、生産技術や生産管理の改善に努め品質重視の原点に立ち返り品質管理を強化し、コストダウンに努めるとともに、全ての対応についてスピード化に努めます。また、大都市での大口取引の販路拡大を目指すとともに、地場産業との結びつきも強化しバランスの取れた営業展開に努めます。

商業印刷分野におきましては、当社及び連結子会社の企画力や印刷技術を駆使することにより、美術館や博物館の展示会用のポスター、図録等を受注することでイメージアップを図り、一般商業印刷やカレンダーの販路拡大に努めます。

食品包装資材分野におきましては、お客様に対して環境製品の積極的な提案、提供をするとともに、包装展においても積極的に出展を行うことで、水性フレキソ包材や軟包装、パッケージ等幅広い商品群のトータル販売に努めます。

情報関連機器におきましては、コンパクト、中型バーコードプリンターの販売のみならず、各顧客の要望に応じてオーダーメイドのラベリングマシンを提供することで、小売業への販売並びに製造業や物流業への販路拡大に努めます。

タグ・ラベル分野におきましては、情報機器の純正サプライ品としてセット販売を実施し、なお一層のコストダウンを図りシェアアップを実現いたします。また、製版、印刷技術を駆使することにより、付加価値の高いセキュリティラベルやカラーラベルに取り組み、医療・医薬や化粧品分野等の新しい業種への開拓に努めます。

財務体質の強化

キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上を図り、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

企業の社会的責任

法令や企業倫理の遵守の徹底を図り、環境保全製品の製造・販売を通じて環境保全活動を推進し、企業の社会的責任を自覚し、社会に対する責任と義務を果たし社会の発展に寄与してまいります。その一環として「容器包装リサイクル法」に基づく分別収集及び再商品化への推進に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社の設備投資については、低価格化、受注価格競争の激化に対処するため、生産設備の増強、生産能力の拡大、生産効率の向上を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資は4億76百万円（建設仮勘定からの振替えを含む）であり、主要な設備投資としては、旭ラベル㈱の生産設備1億32百万円であります。

これらの所要資金につきましては、自己資金及び借入金により充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東北・北海道									
東北工場 (宮城県柴田郡川崎町) 他1工場	商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品	印刷・製版設備 製袋設備 製函設備 情報機器及び サプライ品設備	180,669	41,896	308,209 (30,315)	1,328	3,502	535,606	46 [3]
仙台支店 (仙台市青葉区) 他3営業所	情報機器及び サプライ品	その他設備	50,607	-	3,127 (158)	-	5,615	59,350	31 [5]
東北物流センター (宮城県柴田郡川崎町) 他1カ所		その他設備	10,701	-	- (-)	2,431	1,781	14,914	9 [-]
関東・甲信越									
関東工場 (埼玉県鴻巣市) 他1工場	商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品	印刷・製版設備 製袋設備 情報機器及び サプライ品設備	226,679	568,263	111,545 (26,876)	-	18,396	924,884	64 [6]
東京支店 (東京都板橋区) 他1営業所	情報機器及び サプライ品	その他設備	60,021	-	39,235 (693)	-	4,824	104,080	46 [4]
東京物流センター (埼玉県鴻巣市)		その他設備	129,670	-	- (-)	-	2,544	132,215	7 [1]
関西									
京都第二工場 (京都市南区) 他3工場	商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品	印刷・製版設備 製袋設備 ビジネスフォーム 生産設備 情報機器及び サプライ品設備	866,357	890,128	867,072 (26,502)	3,642	68,586	2,695,788	156 [24]
大阪営業所 (大阪市西区) 他3営業所	情報機器及び サプライ品	その他設備	6,903	-	- (-)	-	3,816	10,720	51 [10]
京都物流センター (京都市南区) 他1カ所		その他設備	6,926	-	- (-)	-	1,227	8,153	8 [1]
本社 (京都市北区)	全社管理 業務	その他設備	5,159	-	419 (1,983)	-	5,294	10,873	29 [7]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
旭ラベル㈱	園部工場 (京都府南丹市)	情報機器及 びサプライ 品	サプライ品 設備	62,789	266,911	148,246 (1,751)	302	13,714	491,964	11 [3]
早和製本㈱	本社 (京都市南区)	包装資材及 び紙器、紙 工品	ビジネス フォーム生 産設備	15,340	13,567	364,565 (856)	-	1,296	394,770	9 [-]
㈱ツバサ製作所	本社 (京都府京丹後市)	情報機器及 びサプライ 品	産業用機器 又は同部品 製造設備	93,614	6,724	215,768 (3,983)	2,587	2,205	320,900	19 [-]

(注) 1 提出会社及び国内子会社の帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 提出会社及び国内子会社については、現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

主要な設備の新設計画はありません。

(2) 改修

主要な設備の改修計画はありません。

(3) 除却

主要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月20日	376,000	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	8	88	1	-	1,134	1,247	-
所有株式数 (単元)	-	4,525	322	6,772	1	-	9,706	21,326	134,000
所有株式数 の割合(%)	-	21.22	1.51	31.76	0.00	-	45.51	100.00	-

(注) 自己株式1,623,321株は「個人その他」に1,623単元及び「単元未満株式の状況」に321株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
陽光会	京都市北区小山下総町54 - 5 野崎印刷紙業(株)内	2,126	9.90
翠沓興産株式会社	京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町530	1,014	4.72
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54 - 5	976	4.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	810	3.77
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26 - 1	719	3.35
野崎 隆男	京都市右京区	711	3.31
株式会社コムテックス	大阪市北区南森町2丁目3 - 9	638	2.97
竹中 強	兵庫県高砂市	586	2.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 - 1	569	2.65
野崎 礼子	京都市右京区	547	2.55
計	-	8,699	40.53

(注) 1 当社の自己株式(1,623千株、所有株式数の割合7.56%)は、上記の大株主より除外しております。

2 フェニックス電子株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

3 上記「陽光会」は当社の取引業者で組織する持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,306,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,020,000	18,020	-
単元未満株式	普通株式 134,000	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	18,020	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町54 - 5	1,623,000	-	1,623,000	7.56
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町54 - 5	408,000	-	408,000	1.90
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町54 - 5	976,000	-	976,000	4.54
早和製本(株)	京都市南区吉祥院池田町21	103,000	-	103,000	0.47
(株)ツバサ製作所	京都府京丹後市峰山町杉谷1092	188,000	-	188,000	0.87
野崎カレンダー(株)	京都市北区小山下総町54 - 5	8,000	-	8,000	0.03
計	-	3,306,000	-	3,306,000	15.40

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月10日～平成23年6月23日)	200,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	200,000	28,474,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	11,526,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	28.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	28.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月26日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月27日)	80,000	14,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	80,000	9,760,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	4,240,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	30.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	30.2

(注) 当社の子会社である旭ラベル(株)及びフェニックス電子(株)より80,000株を自己株式として取得したものであります。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月24日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月25日)	494,000	68,172,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	494,000	68,172,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,747	852
当期間における取得自己株式	445	61

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,623,321	-	2,117,766	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識し、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、キャッシュフローの状況に応じた自己株式の取得など機動的な施策を講じ、総合的な株主還元策を行っていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当（うち中間配当0円）を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や製品の企画開発資金などに活用し、事業の拡大に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月28日 定時株主総会決議	59,510	3

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	237	208	196	189	160
最低（円）	168	140	135	107	105

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	121	130	138	160	160	157
最低（円）	106	115	121	126	130	133

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		高野 俊一	昭和6年8月12日生	昭和27年5月 昭和54年8月 昭和54年9月 平成元年6月 平成7年6月 平成8年9月 平成9年6月 平成19年6月	当社入社 当社経理部副部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	288
取締役社長 代表取締役		野崎 隆男	昭和39年3月15日生	昭和63年3月 平成3年4月 平成3年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社社長室付次長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 旭ラベル㈱代表取締役社長 (現任) フェニックス電子㈱代表取締役社 長(現任) 翠洸興産㈱代表取締役社長 (現任) 当社代表取締役社長就任(現任) ㈱ツバサ製作所代表取締役会長就 任(現任)	(注)2	711
取締役	管理部長兼内部 統制総括担当	小谷 良一	昭和24年8月21日生	昭和48年5月 平成18年1月 平成18年8月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年7月 平成22年6月 平成24年1月 平成24年3月	当社入社 当社経営企画部業務管理課長 当社経営企画部業務管理課長兼 内部統制総括担当 当社取締役就任(現任) 当社生産部長兼内部統制総括担当 当社生産部長就任 当社管理部長兼内部統制総括担当 当社管理部長兼生産部長兼内部統 制総括担当 当社管理部長兼内部統制総括担当 (現任)	(注)2	4
取締役	品質管理部長	夏 苺 崇	昭和29年8月5日生	昭和59年10月 平成7年1月 平成18年9月 平成21年6月 平成24年1月	当社入社 当社東京支店長 当社執行役員東京支店長 当社取締役就任(現任) 当社品質管理部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	新潟総括担当 部長	福本 龍市	昭和37年9月14日生	昭和60年4月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年9月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年3月	当社入社 当社仙台支店副支店長 当社仙台支店長 当社執行役員仙台支店長 当社執行役員生産部長 当社取締役就任(現任) 当社生産部長 当社営業部長 当社新潟総括担当部長(現任)	(注)2	4	
取締役	東京支店長	小林 正明	昭和36年8月17日生	昭和58年4月 平成10年1月 平成11年2月 平成15年2月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年1月	当社入社 当社営業企画部課長 当社名古屋営業所長 当社営業企画部課長 当社執行役員営業部長 当社取締役就任(現任) 当社営業部長 当社東京支店長(現任)	(注)2	8	
取締役	営業部長兼パッ ッケージ事業推進 担当部長兼京都 営業所長	齋藤 優	昭和23年11月24日生	昭和42年4月 平成7年7月 平成9年8月 平成13年7月 平成20年11月 平成22年9月 平成24年3月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社京都営業所長 当社大阪商印営業所長 当社京都商印営業所長 当社京都営業所長 当社執行役員パッケージ事業推進 担当部長兼京都営業所長 当社執行役員営業部長兼パッケー ジ事業推進担当部長兼京都営業所 長 当社取締役就任(現任) 当社営業部長兼パッケージ事業推 進担当部長兼京都営業所長(現 任)	(注)2	5	
常勤監査役		前田 信一郎	昭和18年8月14日生	昭和41年4月 平成9年4月 平成11年2月 平成13年6月	当社入社 当社経営企画部業務管理課長 当社総務部総務課長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	7	
監査役		中坊 公平	昭和4年8月2日生	昭和32年4月 昭和36年8月	大阪弁護士会登録 当社監査役就任(現任)	(注)3	104	
監査役		谷口 秀夫	昭和22年1月15日生	昭和51年3月 平成10年6月	税理士開業(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-	
計								1,136

- (注) 1 監査役 中坊公平氏及び谷口秀夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、開発営業部長 畑岡 稔夫、経理担当部長 萬 龍男、仙台支店長 庄子 正晴、情報機器総括担当部長 大釜 茂、生産部長 小林 守で構成されております。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
河原 工	昭和28年12月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年7月 当社京都営業所長 平成20年11月 当社営業部課長 平成21年10月 当社生産部課長 平成23年6月 当社管理部債権管理課長(現任)	-
松本 光右	昭和48年2月8日生	平成12年10月 大阪弁護士会登録(現在)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

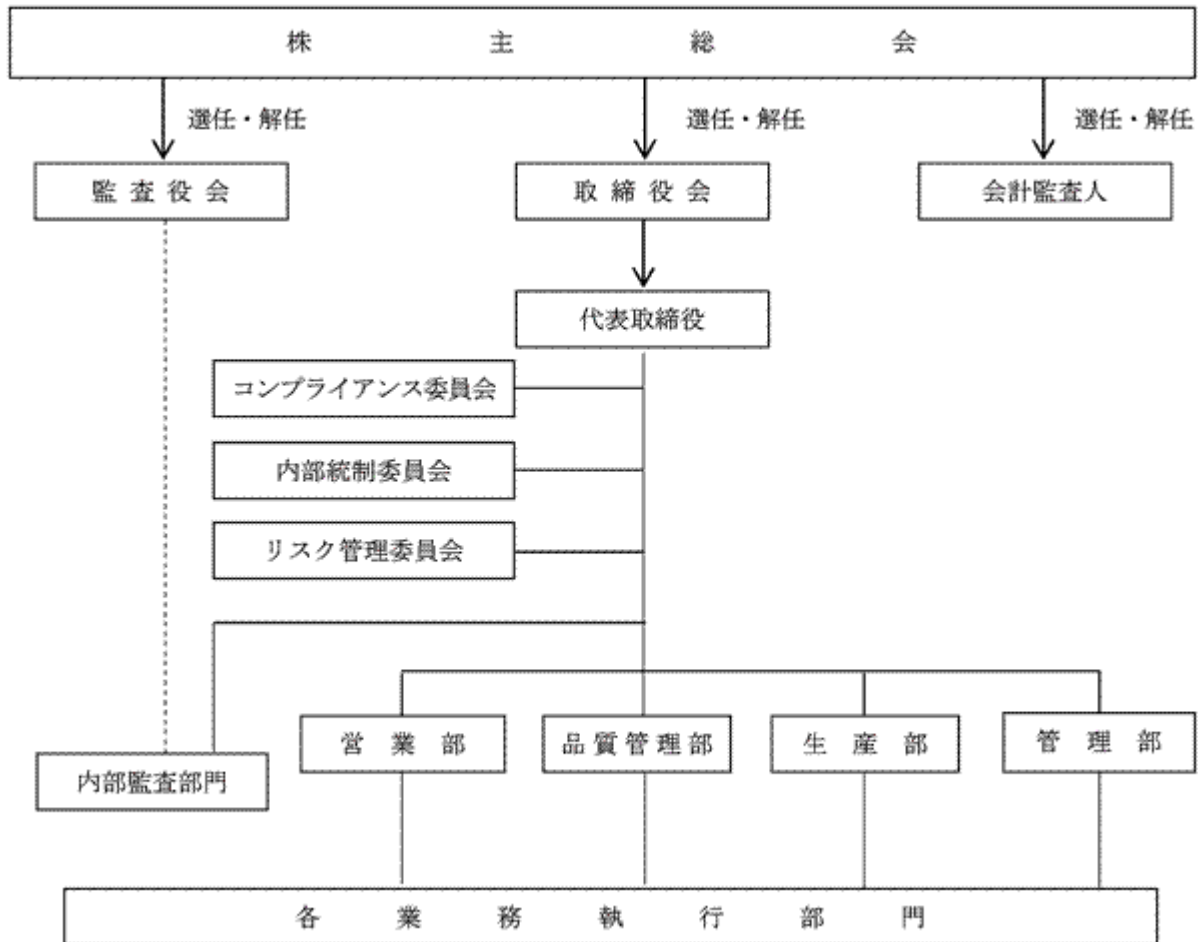
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に対し迅速かつ確かな対応ができる組織体制の整備及び経営の透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の重要課題として捉えております。また、企業の社会的責任を果たし、株主、取引先、従業員、地域社会への貢献にも応えとともに、企業価値を継続的に高めるよう努めております。

(1) 企業統治の体制（提出日現在）

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、取締役7名で構成され、定例取締役会を月1回、また、必要に応じて適宜開催し、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担い、重要な業務執行の的確かつ迅速な意思決定を行い、経営の機能を高め、経営環境に対応できる体制をとるとともに、執行役員制度の導入により、一層機動的な業務遂行を行っております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。なお、内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．コンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動の徹底を図るためにコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持、整備を推進する。

ロ．内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備並びに進捗管理を行うものとする。

ハ．法令違反行為、又はそのおそれのある行為の発見及び是正を図るため、内部通報制度を設置する。

ニ．社会秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、取引関係等一切の関係を持たない。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に従って文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理を行う。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を定め、リスク管理体制を構築するとともにリスクの軽減、発生の防止に努め、リスクが顕在化した場合には迅速かつ適正な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整備する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜開催し、重要事項の適切かつ迅速な意思決定を行う。

ロ．取締役の職務分担を明確にし、適正かつ効率的に職務が遂行される体制を確保する。

5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

イ．グループ会社は当社との連携、情報の共有化を図り、当社グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。

ロ．内部監査部門により、当社及びグループ会社の業務遂行状況等の監査を定期的を実施する。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ．監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。

ロ．監査役より監査役を補助することの要請を受けた使用人は、その要請に関して取締役及び上長等の指揮、命令を受けないものとする。又、当該使用人の任命、異動、評価、懲戒は監査役会の同意を得なければならないものとする。

7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び使用人は当社及びグループ各社の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項について監査役に遅滞なく報告するものとする。

ロ．監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席するとともに、稟議書等の重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に対して説明、報告を求めることができる。

8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

9 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各業務部門におけるリスクを把握、分析するとともに対応策を講じ、会社の損失を未然に防止する体制をとっております。特に法律上の判断を要する事項については、顧問弁護士に適時指導や助言を受け対処しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況につきましては、内部監査部門（6名）が監査役と連携して業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、情報交換、意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。また、監査役と会計監査人の状況につきましては、会計監査の都度、情報交換、意見交換を行うとともに公正妥当と認められる監査基準に準拠した、業務の運営及び財産の状況等についても意見交換を行うなど連携を深めております。

なお、常勤監査役前田信一郎は、当社の営業部、業務管理課、総務課等に在籍し、業務の運営及び適正性について精通しております。また、監査役中坊公平は、法律上の専門的な知見を有しており、監査役谷口秀夫は、税理士としての財務及び会計上の専門的な知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であり、当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係等の利害関係はありません。

社外監査役中坊公平からは、法律上の専門的知識及び実務経験に基づき、取締役の職務執行について、法令及び定款に違反する行為が無いかなど、有用な指摘、提言を受けております。なお、同氏は当社との間に特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、中立・公正な立場を保持し独立性が高いと判断し独立役員に指定いたしております。

社外監査役谷口秀夫からは、税理士としての財務及び会計上の専門的知識及び実務経験に基づき、有用な指摘、提言を受けております。なお、同氏は当社との間に特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれなく、中立・公正な立場を保持し独立性が高いと判断し独立役員に指定いたしております。

当社は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の有価証券上場規程が定める一般株主と利益相反の生じる恐れのない社外監査役等を参考にしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役として選任しております。社外からの経営監視機能という観点では、取締役会などの重要会議への出席、監査役監査を通じて、十分に経営の監視機能を果たしていると認識しております。なお、社外監査役2名を独立役員として指名し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	31,873	27,096	-	-	4,777	7
監査役 (社外監査役を除く)	6,042	5,472	-	-	570	1
社外役員	3,922	3,552	-	-	370	2

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役(5名)の使用人給与相当額(賞与含む。)23,504千円は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第49期定時株主総会において月額800万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、昭和57年9月29日開催の第42期定時株主総会において月額150万円以内と決議いただいております。

4 役員報酬の決定方針については、特に定めておりません。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 167,043千円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	145,585	107,150	取引関係の安定化
みずほ証券(株)	212,609	46,986	"
(株)フジ	16,269	26,422	"
N K S Jホールディングス(株)	48,300	26,226	"
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,565	24,540	"
中央三井トラスト・ホールディングス(株) (現 三井住友トラスト・ホールディングス(株))	76,000	22,420	"
(株)日本製紙グループ本社	12,500	22,150	"
(株)高島屋	30,000	15,930	"
(株)アークス	9,947	12,504	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	83,930	11,582	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	11,136	"
みずほ信託銀行(株)	134,000	10,050	"
(株)リコー	9,060	8,842	"
(株)平和堂	7,000	7,371	"
ニチコン(株)	5,627	6,617	"
福山通運(株)	12,973	5,241	"
丸大食品(株)	19,915	5,217	"
(株)ユニー	5,693	4,394	"
(株)イオン	3,730	3,595	"
(株)オークワ	3,864	3,338	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	3,645	2,730	"
(株)ショクブン	4,333	2,474	"
(株)プロルート丸光	14,793	2,189	"
立川ブラインド工業(株)	5,000	2,160	"
(株)鈴丹	11,415	1,792	"
(株)A O K Iホールディングス	1,222	1,655	"
(株)F & A アクアホールディングス	2,200	1,584	"
(株)ファルコS Dホールディングス	1,300	908	"
ノーリツ鋼機(株)	1,800	900	"
(株)丸久	1,000	788	"

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ	16,949	31,254	取引関係の安定化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,565	28,426	"
(株)高島屋	30,000	20,610	"
(株)アークス	10,210	15,653	"
(株)平和堂	7,000	7,812	"
丸大食品(株)	21,241	6,818	"
福山通運(株)	14,357	6,460	"
ニチコン(株)	6,220	6,202	"
立川ブラインド工業(株)	10,000	4,650	"
(株)オークワ	3,864	4,563	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	4,398	4,275	"
(株)イオン	3,730	4,058	"
(株)A O K Iホールディングス	1,520	2,366	"
(株)ショクブン	4,850	2,318	"
(株)パレモ	5,851	2,071	"
(株)しまむら	207	1,922	"
(株)F & A アクアホールディングス	2,200	1,766	"
(株)プロルート丸光	17,573	1,651	"
A s - m e エステール(株)	1,500	1,351	"
(株)ファルコSDホールディングス	1,300	1,196	"
(株)丸久	1,000	790	"
ノーリツ鋼機(株)	1,800	772	"
(株)スクロール	1,423	471	"
(株)京都銀行	585	439	"
三井住友フィナンシャルグループ	144	392	"
エア・ウォーター(株)	275	293	"
神東塗料(株)	1,000	284	"
(株)山陽百貨店	180	216	"
N K S Jホールディングス(株)	75	138	"
(株)ユニー	93	83	"

(6) 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、恒栄監査法人を選任し、監査を受けております。

当社の会計監査人として業務執行した公認会計士は、恒栄監査法人の代表社員であり業務執行社員である工藤隆則氏及び椿本雅朗氏であります。なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等2名であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,300	-	16,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,300	-	16,300	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、恒栄監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書等の作成説明会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,603	1,678,541
受取手形及び売掛金	2,880,154	2,999,335
商品及び製品	921,471	794,918
仕掛品	500,649	387,503
原材料	208,316	141,439
繰延税金資産	102,192	93,824
その他	82,192	62,375
貸倒引当金	12,725	14,811
流動資産合計	5,843,855	6,143,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,889,472	5,773,512
減価償却累計額	3,877,223	3,876,553
建物及び構築物(純額)	₁ 2,012,248	₁ 1,896,958
機械装置及び運搬具	6,838,588	6,157,707
減価償却累計額	5,073,373	4,408,686
機械装置及び運搬具(純額)	1,765,215	1,749,020
工具、器具及び備品	1,013,123	874,198
減価償却累計額	870,622	745,559
工具、器具及び備品(純額)	142,501	128,639
土地	₁ 2,247,993	₁ 2,245,513
リース資産	265,501	67,093
減価償却累計額	229,207	56,800
リース資産(純額)	36,293	10,292
建設仮勘定	6,159	19,500
有形固定資産合計	6,210,411	6,049,924
無形固定資産	80,103	46,361
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 526,749	₂ 187,543
繰延税金資産	564,772	432,993
その他	183,212	171,657
貸倒引当金	40,601	38,242
投資その他の資産合計	1,234,132	753,952
固定資産合計	7,524,648	6,850,238
資産合計	13,368,503	12,993,364

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,043,707	4,770,373
短期借入金	1,802,692	1,259,285
1年内返済予定の長期借入金	386,840	384,120
リース債務	26,000	5,116
未払法人税等	42,070	141,030
賞与引当金	97,737	107,763
災害損失引当金	29,689	-
その他	465,335	635,876
流動負債合計	7,894,074	7,303,565
固定負債		
長期借入金	526,340	553,060
リース債務	10,292	5,175
長期未払金	372,815	261,217
繰延税金負債	137,536	119,060
退職給付引当金	1,000,851	1,047,384
役員退職慰労引当金	108,174	107,403
固定負債合計	2,156,009	2,093,300
負債合計	10,050,084	9,396,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	835,777	842,321
利益剰余金	1,825,716	2,051,571
自己株式	883,851	874,354
株主資本合計	3,348,488	3,590,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,068	6,114
その他の包括利益累計額合計	30,068	6,114
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,318,419	3,596,498
負債純資産合計	13,368,503	12,993,364

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	17,644,781	17,179,662
売上原価	1 14,821,773	1 14,539,392
売上総利益	2,823,007	2,640,269
販売費及び一般管理費	2 2,564,482	2 2,583,775
営業利益	258,525	56,493
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,080	15,667
不動産賃貸料	15,534	12,625
その他	10,977	12,036
営業外収益合計	41,592	40,329
営業外費用		
支払利息	33,898	33,442
手形売却損	4,225	3,923
その他	4,826	3,064
営業外費用合計	42,950	40,430
経常利益	257,167	56,392
特別利益		
固定資産売却益	4 112	4 728,271
退職給付制度終了益	115,074	-
災害損失引当金戻入額	-	11,743
特別利益合計	115,187	740,015
特別損失		
災害損失引当金繰入額	29,689	-
固定資産処分損	5 14,208	5 93,560
投資有価証券売却損	-	154,388
投資有価証券評価損	21,675	604
その他	-	9,635
特別損失合計	65,573	258,188
税金等調整前当期純利益	306,781	538,219
法人税、住民税及び事業税	59,850	147,355
法人税等調整額	148,480	97,767
法人税等合計	208,330	245,123
少数株主損益調整前当期純利益	98,450	293,096
少数株主利益又は少数株主損失()	1,247	25,119
当期純利益	99,697	267,977

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	98,450	293,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,531	36,183
その他の包括利益合計	38,531	36,183
包括利益	59,919	329,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,166	304,160
少数株主に係る包括利益	1,247	25,119

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,570,846	1,570,846
当期末残高	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
当期首残高	835,777	835,777
当期変動額		
連結子会社からの自己株式の取得	-	6,543
当期変動額合計	-	6,543
当期末残高	835,777	842,321
利益剰余金		
当期首残高	1,781,270	1,825,716
当期変動額		
剰余金の配当	55,251	54,501
当期純利益	99,697	267,977
持分変動による増減	-	12,378
当期変動額合計	44,445	225,854
当期末残高	1,825,716	2,051,571
自己株式		
当期首残高	843,286	883,851
当期変動額		
自己株式の取得	36,928	852
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	3,637	10,350
当期変動額合計	40,565	9,497
当期末残高	883,851	874,354
株主資本合計		
当期首残高	3,344,607	3,348,488
当期変動額		
連結子会社からの自己株式の取得	-	6,543
剰余金の配当	55,251	54,501
当期純利益	99,697	267,977
自己株式の取得	36,928	852
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	3,637	10,350
持分変動による増減	-	12,378
当期変動額合計	3,880	241,896
当期末残高	3,348,488	3,590,384

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,462	30,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,531	36,183
当期変動額合計	38,531	36,183
当期末残高	30,068	6,114
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,462	30,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,531	36,183
当期変動額合計	38,531	36,183
当期末残高	30,068	6,114
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	3,637	10,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,637	10,350
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	3,353,070	3,318,419
当期変動額		
連結子会社からの自己株式の取得	-	6,543
剰余金の配当	55,251	54,501
当期純利益	99,697	267,977
自己株式の取得	36,928	852
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	-	-
持分変動による増減	-	12,378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,168	46,533
当期変動額合計	34,650	278,079
当期末残高	3,318,419	3,596,498

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	306,781	538,219
減価償却費	609,318	585,511
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,852	272
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,498	10,026
災害損失引当金の増減額（ は減少）	29,689	29,689
退職給付引当金の増減額（ は減少）	142,957	46,533
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,084	770
長期未払金の増減額（ は減少）	110,087	111,598
受取利息及び受取配当金	15,080	15,667
支払利息	33,898	33,442
有形固定資産除売却損益（ は益）	14,095	651,038
無形固定資産除売却損益（ は益）	-	16,327
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	21,675	154,992
売上債権の増減額（ は増加）	329,049	89,415
たな卸資産の増減額（ は増加）	646	306,575
仕入債務の増減額（ は減少）	106,237	271,803
その他	34,049	114,058
小計	895,015	635,430
利息及び配当金の受取額	15,030	15,708
利息の支払額	34,624	32,282
法人税等の支払額	106,783	41,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,637	577,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	930,883	441,566
有形固定資産の売却による収入	901	736,354
無形固定資産の取得による支出	27,924	1,874
投資有価証券の取得による支出	8,091	11,162
投資有価証券の売却による収入	-	255,462
貸付けによる支出	12,967	3,400
貸付金の回収による収入	4,641	8,980
定期預金の増減額（ は増加）	60,000	11,400
その他	2,779	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	911,544	554,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	45,963	543,407
長期借入れによる収入	800,000	520,000
長期借入金の返済による支出	388,592	496,000
リース債務の返済による支出	61,999	26,000
自己株式の取得による支出	36,928	852
配当金の支払額	55,443	54,274
少数株主への配当金の支払額	2,390	2,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,610	602,925
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	157,703	528,337
現金及び現金同等物の期首残高	584,500	742,203
現金及び現金同等物の期末残高	742,203	1,270,541

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社はフェニックス電子(株)、旭ラベル(株)、早和製本(株)、(株)ツバサ製作所の4社であります。</p> <p>非連結子会社は野崎カレンダー(株)であります。資産、売上高等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p> 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p> 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。</p>

	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。</p>
--	--

【表示方法の変更】

<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が小さく、かつ、今後も発生する見込みが乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた1,198千円は、「その他」として組み替えております。</p>

【追加情報】

<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																												
1	<p>このうち担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">105,039千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">732,280千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">837,319千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">226,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,440千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">296,340千円</td> </tr> </table>	建物	105,039千円	土地	732,280千円	合計	837,319千円	短期借入金	226,360千円	1年内返済予定の長期借入金	42,440千円	長期借入金	27,540千円	合計	296,340千円	<p>このうち担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">98,617千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">732,280千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">830,898千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">184,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,820千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284,400千円</td> </tr> </table>	建物	98,617千円	土地	732,280千円	合計	830,898千円	短期借入金	184,400千円	1年内返済予定の長期借入金	35,820千円	長期借入金	64,180千円	合計	284,400千円
建物	105,039千円																													
土地	732,280千円																													
合計	837,319千円																													
短期借入金	226,360千円																													
1年内返済予定の長期借入金	42,440千円																													
長期借入金	27,540千円																													
合計	296,340千円																													
建物	98,617千円																													
土地	732,280千円																													
合計	830,898千円																													
短期借入金	184,400千円																													
1年内返済予定の長期借入金	35,820千円																													
長期借入金	64,180千円																													
合計	284,400千円																													
2	<p>非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 20,000千円</p>	<p>非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 20,000千円</p>																												
3	<p>受取手形割引高 136,192千円</p>	<p>受取手形割引高 4,237千円</p>																												
4		<p>連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末が金融機関の休業日であるため、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 上記により処理した金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">172,032千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">21,786千円</td> </tr> </table>	受取手形	172,032千円	割引手形	218千円	支払手形	21,786千円																						
受取手形	172,032千円																													
割引手形	218千円																													
支払手形	21,786千円																													

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,674千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 52千円
2	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費・配達費 497,727千円 貸倒引当金繰入額 6,915千円 給料手当 1,150,229千円 賞与引当金繰入額 38,650千円 退職給付費用 51,532千円 (退職給付引当金繰入額 31,992千円) 役員退職慰労引当金繰入額 7,342千円 福利厚生費 171,163千円 賃借料 119,706千円	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費・配達費 514,296千円 貸倒引当金繰入額 3,036千円 給料手当 1,147,794千円 賞与引当金繰入額 43,030千円 退職給付費用 65,227千円 (退職給付引当金繰入額 45,937千円) 役員退職慰労引当金繰入額 7,731千円 福利厚生費 172,287千円 賃借料 118,956千円
3	当期製造費用に含まれる研究開発費は、27,912千円です。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,143千円です。
4	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 112千円 合計 112千円	固定資産売却益の内訳 土地 728,271千円 合計 728,271千円
5	固定資産処分損の内訳 売却損 除却損 合計 建物及び構築物 - 3,854千円 3,854千円 機械装置及び運搬具 - 8,441千円 8,441千円 工具、器具及び備品 - 1,912千円 1,912千円 合計 - 14,208千円 14,208千円	固定資産処分損の内訳 売却損 除却損 合計 建物及び構築物 - 19,701千円 19,701千円 機械装置及び運搬具 - 50,721千円 50,721千円 工具、器具及び備品 - 6,809千円 6,809千円 無形固定資産 - 16,327千円 16,327千円 合計 - 93,560千円 93,560千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	94,890千円
組替調整額	154,977千円
税効果調整前	60,087千円
税効果額	23,904千円
その他有価証券評価差額金	36,183千円
その他の包括利益合計	36,183千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	-	-	21,460
合計	21,460	-	-	21,460
自己株式				
普通株式	2,503	273	-	2,777
合計	2,503	273	-	2,777

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加273千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの243千株及び単元未満株式の買取りによるもの7千株、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるもの23千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,520	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,770	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,460	-	-	21,460
合計	21,460	-	-	21,460
自己株式				
普通株式	2,777	6	21	2,762
合計	2,777	6	21	2,762

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,770	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,510	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,161,603千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">419,400千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,203千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>退職給付引当金から長期末払金及び未払金へ振替えた額は、583,279千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,161,603千円	預入期間が3か月を超える定期預金	419,400千円	現金及び現金同等物	742,203千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,678,541千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">408,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,270,541千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,678,541千円	預入期間が3か月を超える定期預金	408,000千円	現金及び現金同等物	1,270,541千円
現金及び預金勘定	1,161,603千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	419,400千円												
現金及び現金同等物	742,203千円												
現金及び預金勘定	1,678,541千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	408,000千円												
現金及び現金同等物	1,270,541千円												

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具(オフセット印刷設備、ラベル印刷設備等)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社では、主に印刷事業を行うための設備投資計画等に照らして、銀行借入により資金調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを受ける懸念があります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は最長で5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、当社の債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、担当部署において時価を定期的に把握し、発行体の財務状況等を検討しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,161,603	1,161,603	-
(2)受取手形及び売掛金	2,880,154	2,880,154	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	401,254	401,254	-
資産計	4,443,012	4,443,012	-
(1)支払手形及び買掛金	5,043,707	5,043,707	-
(2)短期借入金	1,802,692	1,802,692	-
(3)長期借入金 (1年内を含む)	913,180	908,884	4,295
負債計	7,759,579	7,755,283	4,295

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,678,541	1,678,541	-
(2)受取手形及び売掛金	2,999,335	2,999,335	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	159,363	159,363	-
資産計	4,837,240	4,837,240	-
(1)支払手形及び買掛金	4,770,373	4,770,373	-
(2)短期借入金	1,259,285	1,259,285	-
(3)長期借入金 (1年内を含む)	937,180	932,664	4,515
負債計	6,966,838	6,962,323	4,515

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、時価等に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	105,495千円	8,180千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,161,603	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,880,154	-	-	-
合計	4,041,758	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,668,336	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,999,335	-	-	-
合計	4,667,672	-	-	-

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	42,957	33,246	9,711
	小計	42,957	33,246	9,711
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	358,296	418,608	60,311
	小計	358,296	418,608	60,311
合計		401,254	451,855	50,600

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額105,495千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について21,675千円(非上場株式2,519千円を含む)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断して、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	75,160	58,967	16,192
	小計	75,160	58,967	16,192
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	84,203	90,909	6,705
	小計	84,203	90,909	6,705
合計		159,363	149,877	9,486

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,180千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	255,462	78	154,466
合計	255,462	78	154,466

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について604千円(非上場株式15千円を含む)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金制度を設けております。

他の連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、確定拠出年金制度については3社、適格退職年金制度については1社が有しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成22年4月1日より退職一時金制度及び適格退職年金制度を一部変更して、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	1,200,329千円
ロ 年金資産	8,466千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,191,862千円
ニ 未認識数理計算上の差異	191,011千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	1,000,851千円

(注)1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 退職一時金制度及び適格退職年金制度から退職一時金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

イ 退職給付債務の減少	1,071,163千円
ロ 年金資産の減少	297,053千円
ハ 未認識数理計算上の差異	75,817千円
ニ 退職給付引当金の減少(イ+ロ+ハ)	698,293千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は583,279千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額454,382千円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

イ 勤務費用	54,681千円
ロ 利息費用	19,798千円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	11,317千円
ニ 確定拠出年金への掛金支払額	46,765千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	132,562千円
ヘ 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	115,074千円
計	17,488千円

(注) 連結子会社について簡便法を採用したために生じた退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.90%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金制度を設けております。
他の連結子会社のうち1社は退職一時金制度のみを設けており、1社は退職一時金制度及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。
なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成24年3月31日）

イ 退職給付債務	1,185,789千円
ロ 未積立退職給付債務	1,185,789千円
ハ 未認識数理計算上の差異	138,405千円
ニ 退職給付引当金（ロ＋ハ）	1,047,384千円

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

イ 勤務費用（注）1	62,079千円
ロ 利息費用	21,771千円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	28,685千円
ニ その他（注）2	46,645千円
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	159,181千円

（注）1 連結子会社の退職給付費用は簡便法を採用しているため、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への拠出額を除き、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.90%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,649千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,047千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">405,692千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,874千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,758千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の相殺消去</td><td style="text-align: right;">71,991千円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">184,364千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,240千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">829,617千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">135,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">693,709千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">162,232千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">164,280千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">529,429千円</td></tr> </table>	賞与引当金	39,649千円	災害損失引当金	12,047千円	退職給付引当金	405,692千円	役員退職慰労引当金	43,874千円	貸倒引当金	11,758千円	未実現利益の相殺消去	71,991千円	未払確定拠出年金	184,364千円	その他有価証券評価差額金	21,240千円	その他	38,998千円	繰延税金資産小計	829,617千円	評価性引当額	135,907千円	繰延税金資産合計	693,709千円	全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円	その他	2,048千円	繰延税金負債合計	164,280千円	繰延税金資産の純額	529,429千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,856千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">372,262千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,167千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,450千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の相殺消去</td><td style="text-align: right;">74,608千円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">133,847千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">683,251千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84,930千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">598,321千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">42,652千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,143千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">142,203千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,564千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">190,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">407,757千円</td></tr> </table>	賞与引当金	40,856千円	退職給付引当金	372,262千円	役員退職慰労引当金	38,167千円	貸倒引当金	1,450千円	未実現利益の相殺消去	74,608千円	未払確定拠出年金	133,847千円	その他	22,060千円	繰延税金資産小計	683,251千円	評価性引当額	84,930千円	繰延税金資産合計	598,321千円	買換資産圧縮積立金	42,652千円	その他有価証券評価差額金	3,143千円	全面時価評価法に伴う評価差額	142,203千円	その他	2,564千円	繰延税金負債合計	190,563千円	繰延税金資産の純額	407,757千円
賞与引当金	39,649千円																																																																
災害損失引当金	12,047千円																																																																
退職給付引当金	405,692千円																																																																
役員退職慰労引当金	43,874千円																																																																
貸倒引当金	11,758千円																																																																
未実現利益の相殺消去	71,991千円																																																																
未払確定拠出年金	184,364千円																																																																
その他有価証券評価差額金	21,240千円																																																																
その他	38,998千円																																																																
繰延税金資産小計	829,617千円																																																																
評価性引当額	135,907千円																																																																
繰延税金資産合計	693,709千円																																																																
全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円																																																																
その他	2,048千円																																																																
繰延税金負債合計	164,280千円																																																																
繰延税金資産の純額	529,429千円																																																																
賞与引当金	40,856千円																																																																
退職給付引当金	372,262千円																																																																
役員退職慰労引当金	38,167千円																																																																
貸倒引当金	1,450千円																																																																
未実現利益の相殺消去	74,608千円																																																																
未払確定拠出年金	133,847千円																																																																
その他	22,060千円																																																																
繰延税金資産小計	683,251千円																																																																
評価性引当額	84,930千円																																																																
繰延税金資産合計	598,321千円																																																																
買換資産圧縮積立金	42,652千円																																																																
その他有価証券評価差額金	3,143千円																																																																
全面時価評価法に伴う評価差額	142,203千円																																																																
その他	2,564千円																																																																
繰延税金負債合計	190,563千円																																																																
繰延税金資産の純額	407,757千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">67.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	8.9%	評価性引当額	17.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	5.1%	評価性引当額	8.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																
住民税均等割等	8.9%																																																																
評価性引当額	17.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.9%																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																
住民税均等割等	5.1%																																																																
評価性引当額	8.6%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.4%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																
3	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.57%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.91%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.54%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44,824千円減少し、法人税等調整額が45,302千円、その他有価証券評価差額金が477千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、京都市内において賃貸用のガレージ(土地及び構築物)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,221千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,930千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,888	3,495
期中増減額	393	3,385
期末残高	3,495	109
期末時価	326,499	98,119

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は不動産売却によるもの3,342千円であります。
- 3 期末時価は「路線価による相続税評価額」によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 3.9 間接 5.6 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洸興産(株)）が所有する割合であります。	建物の賃借	翠洸興産(株)からの建物の賃借	6,240	差入保証金	5,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 3.9 間接 5.6 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洸興産(株)）が所有する割合であります。	建物の賃借	翠洸興産(株)からの建物の賃借	5,520	差入保証金	6,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠泷興産(株) 代表取締役	直接 3.9 間接 5.6 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠泷興産(株)）が所有する割合であります。	建物の賃借	翠泷興産(株)からの建物の賃借	6,240	差入保証金	5,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠泷興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠泷興産(株) 代表取締役	直接 3.9 間接 5.6 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠泷興産(株)）が所有する割合であります。	建物の賃借	翠泷興産(株)からの建物の賃借	5,520	差入保証金	6,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠泷興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	177円62銭	192円35銭
1株当たり当期純利益	5円29銭	14円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	99,697	267,977
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,697	267,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,843	18,695

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は平成24年5月11日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>経営資源の有効活用を図るため、下記の固定資産について不動産売買契約(停止条件付)を締結し、譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>譲渡先につきましては、先方との取り決めにより開示を控えさせていただきますが、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者に該当いたしません。</p> <p>(3) 譲渡資産の内容</p> <p>譲渡資産の種類 土地(2,433.46㎡) 建物(延1,766.08㎡)</p> <p>譲渡資産の所在地 愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字大山69番地1</p> <p>現況 中部事業所の一部</p> <p>譲渡資産の簿価 15百万円</p> <p>譲渡価額 184百万円</p> <p>(4) 譲渡の日程</p> <p>契約締結日 平成24年5月22日</p> <p>引渡日 平成24年7～8月(予定)</p> <p>(但し、停止条件の成就を前提とする)</p> <p>(5) 損益に与える影響額</p> <p>当該固定資産の譲渡に伴い、平成25年3月期において固定資産売却益150百万円(概算)を計上する予定です。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,802,692	1,259,285	1.261	-
1年以内に返済予定の長期借入金	386,840	384,120	1.243	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,000	5,116	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	526,340	553,060	1.183	平成25年6月 から 平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,292	5,175	-	平成25年4月 から 平成27年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,752,165	2,206,757	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	325,200	197,040	30,820	-
リース債務	2,199	2,199	777	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,168,433	8,349,738	13,460,887	17,179,662
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	41,008	67,185	669,737	538,219
四半期(当期)純利益金額 (千円)	10,858	10,615	331,127	267,977
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.58	0.56	17.71	14.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	0.58	0.01	17.14	3.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,096	1,565,924
受取手形	1 925,519	1 1,019,512
売掛金	1 1,970,499	1 2,032,605
商品及び製品	895,651	762,948
仕掛品	387,733	313,530
原材料	182,758	123,256
前払費用	24,428	24,425
繰延税金資産	92,478	85,211
関係会社短期貸付金	117,800	121,360
その他	103,225	33,907
貸倒引当金	13,560	15,274
流動資産合計	5,740,631	6,067,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,066,582	4,974,324
減価償却累計額	3,308,846	3,311,877
建物(純額)	1,757,736	1,662,447
構築物	419,203	390,547
減価償却累計額	341,880	327,779
構築物(純額)	77,322	62,768
機械及び装置	6,305,632	5,517,198
減価償却累計額	4,690,972	4,010,402
機械及び装置(純額)	1,614,660	1,506,796
車両運搬具	33,742	40,665
減価償却累計額	18,284	24,719
車両運搬具(純額)	15,458	15,946
工具、器具及び備品	925,773	773,728
減価償却累計額	794,438	664,160
工具、器具及び備品(純額)	131,334	109,568
土地	1,514,974	1,512,493
リース資産	256,911	58,503
減価償却累計額	224,939	51,100
リース資産(純額)	31,971	7,402
建設仮勘定	3,885	19,500
有形固定資産合計	5,147,344	4,896,922
無形固定資産		
ソフトウェア	57,576	24,536
電話加入権	18,531	18,531
施設利用権	313	283
無形固定資産合計	76,422	43,351

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	506,449	167,043
関係会社株式	160,801	165,861
出資金	2,488	2,488
従業員に対する長期貸付金	33,455	27,137
関係会社長期貸付金	186,120	119,570
破産更生債権等	36,237	35,909
長期前払費用	929	-
差入保証金	54,476	54,562
繰延税金資産	542,369	409,668
その他	9,300	9,250
貸倒引当金	40,354	38,026
投資その他の資産合計	1,492,271	953,463
固定資産合計	6,716,038	5,893,737
資産合計	12,456,669	11,961,144
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,905,917	1 3,711,840
買掛金	1 1,045,354	1 996,826
短期借入金	1,170,000	640,000
1年内返済予定の長期借入金	264,400	220,400
リース債務	24,569	4,108
未払金	202,701	269,455
未払消費税等	14,745	69,545
未払法人税等	18,337	140,243
未払費用	124,248	122,839
前受金	3,132	32,791
預り金	8,434	7,105
賞与引当金	85,551	94,845
災害損失引当金	29,689	-
設備関係支払手形	68,917	87,300
その他	6,509	4,867
流動負債合計	6,972,510	6,402,168
固定負債		
長期借入金	422,300	330,400
リース債務	7,402	3,294
長期未払金	361,474	251,833
退職給付引当金	954,842	1,002,247
役員退職慰労引当金	83,672	89,390
固定負債合計	1,829,691	1,677,166
負債合計	8,802,202	8,079,334

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
資本準備金	835,777	835,777
資本剰余金合計	835,777	835,777
利益剰余金		
利益準備金	341,051	341,051
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	-	² 77,347
別途積立金	852,200	852,200
繰越利益剰余金	363,215	487,640
利益剰余金合計	1,556,467	1,758,239
自己株式	278,555	289,167
株主資本合計	3,684,535	3,875,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,068	6,114
評価・換算差額等合計	30,068	6,114
純資産合計	3,654,467	3,881,809
負債純資産合計	12,456,669	11,961,144

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	17,320,647	16,969,302
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	945,475	895,651
当期商品仕入高	4,867,852	4,647,184
当期製品製造原価	9,820,665	9,754,335
合計	15,633,993	15,297,171
商品及び製品期末たな卸高	895,651	762,948
売上原価合計	14,738,342 ₁	14,534,223 ₁
売上総利益	2,582,305	2,435,079
販売費及び一般管理費		
発送費	512,219	526,539
貸倒引当金繰入額	6,941	2,411
役員報酬	36,048	36,120
従業員給料	1,007,727	1,001,665
賞与引当金繰入額	35,595	39,647
退職給付費用	48,695 ₆	60,718 ₆
役員退職慰労引当金繰入額	5,051	5,717
福利厚生費	158,090	158,747
減価償却費	51,017	48,793
賃借料	107,511	106,724
旅費及び交通費	93,214	89,493
雑費	359,776	350,648
販売費及び一般管理費合計	2,421,889	2,427,228
営業利益	160,415	7,850
営業外収益		
受取利息	6,325	6,280
受取配当金	13,743	14,452
不動産賃貸料	21,346 ₂	14,665
受取保険金	1,198	956
雑収入	8,332	13,280
営業外収益合計	50,946	49,635 ₂
営業外費用		
支払利息	20,138	20,935
手形売却損	4,195	3,854
雑損失	4,826	3,064
営業外費用合計	29,160	27,854
経常利益	182,202	29,631

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 112	4 728,271
退職給付制度終了益	115,233	-
災害損失引当金戻入額	-	11,743
特別利益合計	115,346	740,015
特別損失		
災害損失引当金繰入額	29,689	-
固定資産処分損	5 10,513	5 93,519
投資有価証券売却損	-	154,388
投資有価証券評価損	21,675	604
その他	-	9,635
特別損失合計	61,878	258,148
税引前当期純利益	235,669	511,498
法人税、住民税及び事業税	28,858	133,892
法人税等調整額	131,914	116,064
法人税等合計	160,773	249,956
当期純利益	74,896	261,542

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,212,483	52.8	5,157,139	52.3
労務費		1,808,939	18.3	1,815,001	18.4
(うち賞与引当金 繰入額)		(49,956)		(55,198)	
(うち退職給付引当金 繰入額)		(49,921)		(63,815)	
経費		2,850,068	28.9	2,887,770	29.3
(うち外注加工費)		(1,666,623)		(1,740,549)	
(うち減価償却費)		(506,704)		(481,586)	
当期総製造費用		9,871,491	100.0	9,859,911	100.0
期首仕掛品たな卸高		408,014		387,733	
合計		10,279,505		10,247,644	
期末仕掛品たな卸高		387,733		313,530	
他勘定へ振替高	1	71,107		179,778	
当期製品製造原価		9,820,665		9,754,335	

(注)

	前事業年度	当事業年度
1	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 63,249千円 販売費及び一般管理費 7,858千円	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 169,637千円 販売費及び一般管理費 10,141千円
2	原価計算の方法 当社は注文生産を主体としている関係上、個別原価 計算制度を採用しております。直接材料費、直接労務 費、直接経費については、製造の実際支出額であり、 間接費については予定額(直接費の比率)をもって 配賦しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,570,846	1,570,846
当期末残高	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	835,777	835,777
当期末残高	835,777	835,777
資本剰余金合計		
当期首残高	835,777	835,777
当期末残高	835,777	835,777
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	341,051	341,051
当期末残高	341,051	341,051
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	77,347
当期変動額合計	-	77,347
当期末残高	-	77,347
別途積立金		
当期首残高	852,200	852,200
当期末残高	852,200	852,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	348,839	363,215
当期変動額		
剰余金の配当	60,520	59,770
買換資産圧縮積立金の積立	-	77,347
当期純利益	74,896	261,542
当期変動額合計	14,375	124,425
当期末残高	363,215	487,640
利益剰余金合計		
当期首残高	1,542,091	1,556,467
当期変動額		
剰余金の配当	60,520	59,770
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	74,896	261,542
当期変動額合計	14,375	201,772
当期末残高	1,556,467	1,758,239
自己株式		
当期首残高	241,626	278,555
当期変動額		
自己株式の取得	36,928	10,612
当期変動額合計	36,928	10,612
当期末残高	278,555	289,167

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,707,088	3,684,535
当期変動額		
剰余金の配当	60,520	59,770
当期純利益	74,896	261,542
自己株式の取得	36,928	10,612
当期変動額合計	22,552	191,159
当期末残高	3,684,535	3,875,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,462	30,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,531	36,183
当期変動額合計	38,531	36,183
当期末残高	30,068	6,114
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,462	30,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,531	36,183
当期変動額合計	38,531	36,183
当期末残高	30,068	6,114
純資産合計		
当期首残高	3,715,550	3,654,467
当期変動額		
剰余金の配当	60,520	59,770
当期純利益	74,896	261,542
自己株式の取得	36,928	10,612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,531	36,183
当期変動額合計	61,083	227,342
当期末残高	3,654,467	3,881,809

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見込額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた221,025千円は、「関係会社短期貸付金」117,800千円、「その他」103,225千円として組み替えております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1	関係会社に関する債権・債務 受取手形及び売掛金 130,210千円 支払手形 339,438千円 買掛金 96,086千円	関係会社に関する債権・債務 受取手形 131,537千円 売掛金 34,256千円 支払手形 344,656千円 買掛金 89,687千円
2		買換資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づき、利益処分により積み立てたものであります。
3	受取手形割引高 135,803千円	
4		期末日満期手形 期末日が金融期間の休業日であるため、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 上記により処理した金額は、次のとおりであります。 受取手形 171,860千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																				
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,674千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 52千円																																																				
2	関係会社に関する事項 不動産賃貸料 6,874千円	関係会社との取引に係るもの13,014千円が含まれております。																																																				
3	当期製造費用に含まれる研究開発費は、27,912千円です。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,143千円です。																																																				
4	固定資産売却益の内訳 機械及び装置 112千円 合計 112千円	固定資産売却益の内訳 土地 728,271千円 合計 728,271千円																																																				
5	固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,796千円</td> <td style="text-align: center;">1,796千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">413千円</td> <td style="text-align: center;">413千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6,413千円</td> <td style="text-align: center;">6,413千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,890千円</td> <td style="text-align: center;">1,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">10,513千円</td> <td style="text-align: center;">10,513千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	合計	建物	-	1,796千円	1,796千円	構築物	-	413千円	413千円	機械及び装置	-	6,413千円	6,413千円	工具、器具及び備品	-	1,890千円	1,890千円	合計	-	10,513千円	10,513千円	固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">17,290千円</td> <td style="text-align: center;">17,290千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2,334千円</td> <td style="text-align: center;">2,334千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">50,590千円</td> <td style="text-align: center;">50,590千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6,977千円</td> <td style="text-align: center;">6,977千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">16,327千円</td> <td style="text-align: center;">16,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">93,519千円</td> <td style="text-align: center;">93,519千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	合計	建物	-	17,290千円	17,290千円	構築物	-	2,334千円	2,334千円	機械及び装置	-	50,590千円	50,590千円	工具、器具及び備品	-	6,977千円	6,977千円	無形固定資産	-	16,327千円	16,327千円	合計	-	93,519千円	93,519千円
	売却損	除却損	合計																																																			
建物	-	1,796千円	1,796千円																																																			
構築物	-	413千円	413千円																																																			
機械及び装置	-	6,413千円	6,413千円																																																			
工具、器具及び備品	-	1,890千円	1,890千円																																																			
合計	-	10,513千円	10,513千円																																																			
	売却損	除却損	合計																																																			
建物	-	17,290千円	17,290千円																																																			
構築物	-	2,334千円	2,334千円																																																			
機械及び装置	-	50,590千円	50,590千円																																																			
工具、器具及び備品	-	6,977千円	6,977千円																																																			
無形固定資産	-	16,327千円	16,327千円																																																			
合計	-	93,519千円	93,519千円																																																			
6	退職給付費用に含まれる退職給付引当金繰入額は、30,641千円です。	退職給付費用に含まれる退職給付引当金繰入額は、42,915千円です。																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,286	250	-	1,536
合計	1,286	250	-	1,536

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加250千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの243千株及び単元未満株式の買取りによるもの7千株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,536	86	-	1,623
合計	1,536	86	-	1,623

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加86千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの80千株及び単元未満株式の買取りによるもの6千株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械及び装置(オフセット印刷設備、ラベル印刷設備等)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式165,861千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,801千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,714千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,047千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,758千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">387,446千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,951千円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">179,006千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,451千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,255千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,240千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,943千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">714,814千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">634,847千円</td></tr> </table>	賞与引当金	34,714千円	災害損失引当金	12,047千円	貸倒引当金	11,758千円	退職給付引当金	387,446千円	役員退職慰労引当金	33,951千円	未払確定拠出年金	179,006千円	投資有価証券評価損	11,451千円	減損損失	7,255千円	その他有価証券評価差額金	21,240千円	その他	15,943千円	繰延税金資産小計	714,814千円	評価性引当額	79,966千円	繰延税金資産合計	634,847千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,960千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,450千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">356,238千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,772千円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">129,697千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">618千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,753千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">570,491千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29,815千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">540,675千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">42,652千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,143千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">45,796千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">494,879千円</td></tr> </table>	賞与引当金	35,960千円	貸倒引当金	1,450千円	退職給付引当金	356,238千円	役員退職慰労引当金	31,772千円	未払確定拠出年金	129,697千円	投資有価証券評価損	618千円	その他	14,753千円	繰延税金資産小計	570,491千円	評価性引当額	29,815千円	繰延税金資産合計	540,675千円	買換資産圧縮積立金	42,652千円	その他有価証券評価差額金	3,143千円	繰延税金負債合計	45,796千円	繰延税金資産の純額	494,879千円
賞与引当金	34,714千円																																																						
災害損失引当金	12,047千円																																																						
貸倒引当金	11,758千円																																																						
退職給付引当金	387,446千円																																																						
役員退職慰労引当金	33,951千円																																																						
未払確定拠出年金	179,006千円																																																						
投資有価証券評価損	11,451千円																																																						
減損損失	7,255千円																																																						
その他有価証券評価差額金	21,240千円																																																						
その他	15,943千円																																																						
繰延税金資産小計	714,814千円																																																						
評価性引当額	79,966千円																																																						
繰延税金資産合計	634,847千円																																																						
賞与引当金	35,960千円																																																						
貸倒引当金	1,450千円																																																						
退職給付引当金	356,238千円																																																						
役員退職慰労引当金	31,772千円																																																						
未払確定拠出年金	129,697千円																																																						
投資有価証券評価損	618千円																																																						
その他	14,753千円																																																						
繰延税金資産小計	570,491千円																																																						
評価性引当額	29,815千円																																																						
繰延税金資産合計	540,675千円																																																						
買換資産圧縮積立金	42,652千円																																																						
その他有価証券評価差額金	3,143千円																																																						
繰延税金負債合計	45,796千円																																																						
繰延税金資産の純額	494,879千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	11.1%	評価性引当額	15.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	5.1%	評価性引当額	9.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																								
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																						
住民税均等割等	11.1%																																																						
評価性引当額	15.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.2%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																						
住民税均等割等	5.1%																																																						
評価性引当額	9.0%																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.8%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																						
<p>3</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.57%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.91%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.54%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は60,259千円減少し、法人税等調整額が60,736千円、その他有価証券評価差額金が477千円、それぞれ増加しております。</p>																																																						

(資産除去債務関係)

当社は不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	183円42銭	195円68銭
1株当たり当期純利益	3円73銭	13円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	74,896	261,542
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,896	261,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,077	19,852

(重要な後発事象)

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は平成24年5月11日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 経営資源の有効活用を図るため、下記の固定資産について不動産売買契約(停止条件付)を締結し、譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 譲渡先につきましては、先方との取り決めにより開示を控えさせていただきますが、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者に該当いたしません。</p> <p>(3) 譲渡資産の内容 譲渡資産の種類 土地(2,433.46㎡) 建物(延1,766.08㎡) 譲渡資産の所在地 愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字大山69番地1 現況 中部事業所の一部 譲渡資産の簿価 15百万円 譲渡価格 184百万円</p> <p>(4) 譲渡の日程 契約締結日 平成24年5月22日 引渡日 平成24年7~8月(予定) (但し、停止条件の成就を前提とする)</p> <p>(5) 損益に与える影響額 当該固定資産の譲渡に伴い、平成25年3月期において固定資産売却益150百万円(概算)を計上する予定です。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)フジ	16,949	31,254
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,565	28,426
(株)高島屋	30,000	20,610
(株)アークス	10,210	15,653
(株)平和堂	7,000	7,812
丸大食品(株)	21,241	6,818
福山通運(株)	14,357	6,460
ニチコン(株)	6,220	6,202
(株)清和ライフサービス	50,000	5,000
立川ブラインド工業(株)	10,000	4,650
その他28銘柄	120,857	34,156
計	298,402	167,043

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,066,582	51,225	143,483	4,974,324	3,311,877	133,258	1,662,447
構築物	419,203	-	28,656	390,547	327,779	9,926	62,768
機械及び装置	6,305,632	226,914	1,015,348	5,517,198	4,010,402	286,598	1,506,796
車両運搬具	33,742	6,922	-	40,665	24,719	6,435	15,946
工具、器具及び備品	925,773	36,060	188,105	773,728	664,160	50,975	109,568
土地	1,514,974	-	2,480	1,512,493	-	-	1,512,493
リース資産	256,911	-	198,408	58,503	51,100	24,569	7,402
建設仮勘定	3,885	65,857	50,242	19,500	-	-	19,500
有形固定資産計	14,526,706	386,980	1,626,724	13,286,962	8,390,039	511,763	4,896,922
無形固定資産							
ソフトウェア	104,162	1,874	50,130	55,906	31,370	18,586	24,536
電話加入権	18,531	-	-	18,531	-	-	18,531
施設利用権	460	-	-	460	177	30	283
無形固定資産計	123,154	1,874	50,130	74,898	31,547	18,617	43,351
長期前払費用	6,568	-	6,568	-	-	929	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 (製造設備の増強) 関東工場 138,227千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 (除却) 北海道工場 47,479千円

機械及び装置 (除却) 丹波工場 231,486千円 本社 209,110千円

新潟工場 224,351千円 関東工場 199,828千円

工具、器具及び備品 (除却) 情報機器営業部 50,080千円

リース資産 (契約満了) 京都第二工場 66,844千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,915	53,300	3,026	50,889	53,300
賞与引当金	85,551	94,845	85,551		94,845
災害損失引当金	29,689		17,946	11,743	
役員退職慰労引当金	83,672	5,717			89,390

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替額49,217千円並びに貸倒懸念債権及び破産更生債権等について、見積額以上に回収したことによる取崩額1,672千円であります。

2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」欄は、実績が確定したことによる、見積差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,289
預金	
当座預金	582,766
普通預金	2,638
通知預金	500,000
別段預金	2,643
自由金利型定期預金	468,000
郵便振替	585
小計	1,556,634
合計	1,565,924

受取手形

受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭ラベル(株)	113,150
ザ・パック(株)	87,039
(株)さら	55,106
三井農林(株)	36,352
アジカル(株)	32,631
その他	695,232
合計	1,019,512

受取手形の期日別内訳

期日	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月	24年8月	24年9月以降	合計
受取手形金額(千円)	344,904	303,371	194,319	89,348	23,763	63,805	1,019,512
割引手形金額(千円)							

売掛金

売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
郵便事業(株)	163,007
竹中エンジニアリング(株)	62,171
(株)しまむら	48,961
(株)フランソア	45,670
ザ・パック(株)	40,971
その他	1,671,822
合計	2,032,605

売掛金の回収状況

当期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B)	滞留期間 (日)
1,970,499	17,816,958	17,754,852	2,032,605	89.7	41.0

(注) 1 滞留期間 = (D) ÷ $\frac{(B)}{12}$ × 30日

2 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	種別	金額(千円)	区分	種別	金額(千円)
商品及び製品	商業印刷	11,935	原材料	洋紙	35,244
	包装資材及び 紙器、紙工品	441,534		板紙	2,309
	情報機器及び サプライ品	227,624		Z紙	8,227
	その他	81,853		軟包材原反	4,888
	小計	762,948		製版材料	2,968
仕掛品	商業印刷	33,080		印刷材料	10,011
	包装資材及び 紙器、紙工品	135,297		機械材料	46,163
	情報機器及び サプライ品	144,346		製袋材料	4,253
	その他	805		その他	9,188
	小計	313,530		小計	123,256
			合計	-	1,199,735

b 負債の部

支払手形及び設備関係支払手形
支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭ラベル(株)	194,700
旭洋紙パルプ(株)	188,106
伊藤忠紙パルプ(株)	135,307
日本紙通商(株)	123,203
リンテック(株)	117,749
その他	2,952,772
合計	3,711,840

設備関係支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コムテックス	43,214
(株)前田組	20,241
その他	23,844
合計	87,300

支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

期日	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月	24年8月	24年9月 以降	合計
支払手形金額(千円)	1,006,797	1,093,201	872,785	707,626	12,985	18,444	3,711,840
設備関係支払手形 金額(千円)	1,995	2,942	36,109	5,936	38,479	1,837	87,300

買掛金

買掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭洋紙パルプ(株)	67,562
旭ラベル(株)	47,757
日本紙通商(株)	42,182
リンテック(株)	33,807
伊藤忠紙パルプ(株)	31,566
その他	773,949
合計	996,826

短期借入金

短期借入金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	120,000
(株)京都銀行	120,000
みずほ信託銀行(株)	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
その他	200,000
合計	640,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,140,653
未認識数理計算上の差異	138,405
合計	1,002,247

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nozakiinsatu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日 近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日 近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日 近畿財務局長に提出。

（第72期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日 近畿財務局長に提出。

（第72期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日 近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日 近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月27日 近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月6日 近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月11日 近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年12月26日 近畿財務局長に提出。

平成23年10月27日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年6月1日至平成23年6月30日）平成23年7月1日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成24年5月1日至平成24年5月31日）平成24年6月4日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月14日

野崎印刷紙業株式会社
取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 工藤隆則 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 橋本雅朗 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、野崎印刷紙業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、野崎印刷紙業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 工藤隆則 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 椿本雅朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。